[16] コンゴ民主共和国

1. コンゴ民主共和国の概要と開発課題

（1）概要

（イ）1997年5月、ローラン・デジレ・カビラ議長率いるコンゴ・ザイール解放民主勢力同盟（ADFL：The Alliance of Democratic Forces for the Liberation of Congo-Zaïre）が、ルワンダやウガンダ等の支援を得て首都キンシャサを制圧し、同議長が大統領に就任、国名をザイール共和国からコンゴ民主共和国に変更した。しかし、1998年8月初めに、再度反政府勢力が武装蜂起し、ルワンダやウガンダ等周辺諸国が介入した複雑な国際紛争に発展した。1999年8月に紛争当事国間で停戦合意（ルサカ合意）が成立したものの、その後も東部地域で断続的に戦闘が行われ、不安定な状態が続いた。

（ロ）2001年1月、カビラ大統領が殺害され、息子のジョセフ・カビラ将軍が大統領に就任後、同大統領の下で国内和平交渉（国民対話）が進展し、2002年12月プレトリア包括和平合意が成立、2003年6月に紛争当事者が参加する暫定政権が発足した。

（ハ）2005年12月の国民投票で憲法が圧倒的多数で承認され、2006年7月30日の大統領選挙と国民議会選挙及び10月29日の大統領選挙（第2回投票）の投票が成功裏に実施され、独立後初の民主的政権への移行が実現した。新政府は、国際社会からの支援を得つつ、経済発展、民主主義と平和の定着の実現に向けて取り組んでいる。

（ニ）2007年11月のルワンダ系武装勢力であるルワンダ解放民主勢力（FDLR）の武装解除と本国帰還を趣旨とするナイロビ・コミュニケ、2008年1月のツチ系武装勢力である人民防衛国民会議（CNDP）その他武装グループとの停戦と武装解除を趣旨とするゴマ合意、及び、2009年3月のこれら武装グループとの和平合意の成立を経て、東部情勢は全般的には安定化に向かいつつあるように見受けられる。他方、2009年1月から3月にかけて実施された、コンゴ（民）とルワンダ（対FDLR）及びウガンダ（対LRA（神の抵抗軍、ウガンダ系反政府勢力））それぞれとの合同軍事作戦にもかかわらず、FDLR及びLRAは依然として東部地域に留まり、地域住民に対する人権侵害行為等を行っており、国連PKO（MONUC）の支援を受けてコンゴ民国軍による掃討作戦が継続されているが、未だに具体的な成果が挙がっておらず、東部情勢は予断を許さない不安定な状況が続いている。

（2）開発基本計画

（イ）PRSP：コンゴ民主共和国政府は、拡大HIPCイニシアティブの適用を受けるため、2006年7月、①グッド・ガバナンスの推進及び制度強化による平和の定着、②マクロ経済の安定と経済成長、③社会サービスへのアクセス改善と脆弱性の削減、④HIV／AIDS対策、⑤コミュニティの活性化推進の5項目を柱とするPRSPの作成を完了・採択した。

（ロ）2007年2月に発足した新政府は、6月にPRSPをベースに2008年末までの短期優先的行動計画（PAP：Plan d'Action Prioritaire）を採択した。同年11月のパリでの対コンゴ民主共和国支援国会合（CG会合：Consultative Group Meeting）では、政府・ドナー間で優先分野の援助の効率を高めるために15のテーマ別作業部会の発足が決定され、現在、同作業部会において政府・ドナー間協議が進んでいる。

（ハ）第一次PRSPは2010年末までを対象として策定されていたものであるため、現在2011年開始を目指した第二次PRSPの策定作業が行われていると同時に、PAP2009年版の策定作業が進められており、これらが今後の同国の開発の基本政策となる。

表－1　主要経済指標等

指　　標			2007年	1990年
人　　口		（百万人）	62.4	37.9
出生時の平均余命		（年）	46	46
G N I	総　　額	（百万ドル）	9,314.67	8,579.46
	一人あたり	（ドル）	140	210
経済成長率		（%）	6.3	-6.6
経常収支		（百万ドル）	－	－
失　業　率		（%）	－	－
対外債務残高		（百万ドル）	12,282.62	10,258.59
貿　易　額注1)	輸　　出	（百万ドル）	－	－
	輸　　入	（百万ドル）	－	－
	貿 易 収 支	（百万ドル）	－	－
政府予算規模（歳入）		（コンゴ・フラン）	－	0.23
財政収支		（コンゴ・フラン）	－	-0.15
債務返済比率（DSR）		（対GNI比, %）	6.2	4.1
財政収支		（対GDP比, %）	－	-6.5
債務		（対GNI比, %）	111.5	－
債務残高		（対輸出比, %）	326.4	－
教育への公的支出割合		（対GDP比, %）	－	－
保健医療への公的支出割合		（対GDP比, %）	－	－
軍事支出割合		（対GDP比, %）	0.0	－
援助受取総額		（支出純額百万ドル）	1,216.54	895.79
面　　積		（1000km²）注2)	2,345	
分　　類	D A C		後発開発途上国（LDC）	
	世界銀行等		i /低所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			PRSP策定済（2007年9月）／HIPC	
その他の重要な開発計画等			－	

注）1．貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2．面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。
　　3．コンゴ民主共和国は、1993年及び1999年に現地通貨を変更している。

表－2　我が国との関係

指　　標			2008年	1990年
貿易額	対日輸出	（百万円）	2,539.12	397.30
	対日輸入	（百万円）	3,585.69	3,302.11
	対日収支	（百万円）	-1,046.57	-2,904.81
我が国による直接投資		（百万ドル）	－	－
進出日本企業数			－	－
コンゴ民主共和国に在留する日本人数		（人）	42	83
日本に在留するコンゴ民主共和国人数		（人）	278	98

注）1990年はザイールの実績となっている。

コンゴ民主共和国

表－3　主要開発指数

開　　発　　指　　標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合　(%)	－	
	下位20%の人口の所得又は消費割合　(%)	－	
	5歳未満児栄養失調割合　(%)	31(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率　(%)	67.2(1999-2007年)	62 (1985年)
	初等教育就学率　(%)	－	54 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	－	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳）　(%)	63.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率　(出生1000件あたり)	129(2005年)	148 (1970年)
	5歳未満児死亡率　(出生1000件あたり)	205(2005年)	245 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率　(出生10万件あたり)	1,100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率[注]　(%)	3.2 [1.8-4.9](2005年)	
	結核患者数　(10万人あたり)	541(2005年)	
	マラリア患者数　(10万人あたり)	2,960(1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口　(%)	46(2004年)	43
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口　(%)	30(2004年)	16
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	3(2005年)	3.7
人間開発指数（HDI）		0.389(2007年)	0.294

注）[　]内は範囲推計値。

2. コンゴ民主共和国に対するＯＤＡの考え方

（１）コンゴ民主共和国に対する ODA の意義

（イ）コンゴ民主共和国の経済は、1991 年の内乱以降の紛争や政情不安により停滞してきたが、近年は、豊富な鉱物資源を背景に経済成長率に改善が見られるようになったものの、2008 年の国際的な金融危機の影響を受け厳しいものとなっており、一人当たり GNI は 140 ドル（WDI 2009）と、他のアフリカ諸国と比べても極めて低い水準にある。また、東部情勢は前述のとおり依然として不透明な状態にあるが、武装勢力による住民への暴力行為や武装勢力に対する掃討作戦に起因する難民・避難民の発生といった、人間に対する直接の脅威が依然として存在している。さらに、2006 年に独立後初となる民主的な政権への移行を成し遂げたが、不安定な東部情勢や経済の停滞の影響によりカビラ大統領政権の基盤は脆弱なものとなっていることから、「貧困削減」や「人間の安全保障」に加え、「平和の定着」の観点から当国に対する支援の意義は大きい。

（ロ）広大な領土に石油・金・銅・コバルト等豊富な地下資源、アマゾンに次ぐ世界第二位の森林「コンゴ盆地」を有しており、人口も推定 6,600 万人（2007 年、サハラ以南では 3 位）と多いことから、潜在的な発展の可能性は高い。現在、欧米諸国や中国、インド等の新興国の投資が増大しているように見受けられるが、当国の政治・経済の安定化に伴い、将来、我が国の企業の具体的進出が見られる場合には、投資環境の整備を ODA により側面的に支援することを視野に入れておく必要がある。

（２）コンゴ民主共和国に対する ODA の基本方針

1991 年 9 月の暴動以来、二国間援助は草の根・人間の安全保障無償資金協力を除き原則として中断され（ただし、2003 年度以降は、食糧援助を実施）、国際機関を通じた緊急・人道支援が主体となっていたが、その後、2006 年 12 月の民主化移行を受け、2007 年 2 月には経済協力政策協議において、二国間援助を本格的に再開することが決定され、①PRSP 及びドナー共通の援助戦略である国別援助枠組み（CAF：Country Assistance Framework）に沿って援助を実施すること、②当面の重点分野は、PRSP の柱である社会サービスへのアクセス改善とすること、③地域の状況に応じ、依然不安定な情勢が続く東部に対しては国際機関を通じた緊急・人道支援を中心とした支援を、また、二国間援助に関しては西部地域（キンシャサ特別州およびバ・コンゴ州）を対象に再開し、選択と集中によるインパクトのある協力を実施すること、④平和の定着とガバナンス向上に資

する支援を実施していくことになった。一方で、東部地域については膨大な支援ニーズが存在することから、今後は、MONUC の支援による安全の確保を前提として、これまでの人道支援に加え中長期的視点に立った治安改善や復興開発分野における二国間・多国間の支援についても検討していく。また、中部地域については、物理的なアクセスの問題が存在することから、国際機関を通じた支援と見返り資金による支援を中心に検討していく。二国間援助の本格的実施に当たっては、2007 年 8 月に JICA 駐在員事務所を開設し、実施体制の強化が図られた。

（３）重点分野

（イ）社会サービスへのアクセス改善支援

長きにわたる紛争により、国民の生活に不可欠な上水施設・道路等の経済インフラ及び学校・病院等の社会インフラの疲弊が著しく、貧困問題が拡大していることから、平和の配当を国民が早期に実感し得るよう、国民に直接裨益し、最もニーズの高い保健、水、コミュニティ開発の 3 分野を中心に基礎生活環境改善及びコミュニティ開発に資する協力を実施していく。

（ロ）平和の定着とガバナンス向上支援

ポスト・コンフリクト国に対する支援として、同国で進められている治安セクター改革（SSR：Security Sector Reform）の動向を注視し、国連 PKO（MONUC）や各国際機関等とも連携しつつ、警察官研修などの警察分野での支援を継続するとともに、車の両輪である司法分野についても、司法改革の一環としてその人材育成支援などの協力を強化していく。

（ハ）経済開発支援

民主化移行と停戦合意を受けた紛争の終焉に伴う平和の配当を国民が実感するためには、経済開発への支援が極めて重要であることから、道路整備を中心とする経済インフラの整備支援やカビラ大統領の優先 5 分野の一つでもある「雇用機会の拡大」のための職業訓練などを、他ドナーとも調整しつつ実施していく。

3. コンゴ民主共和国に対する2008年度ＯＤＡ実績

（１）総論

2008 年度のコンゴ民主共和国に対する無償資金協力は 48.37 億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は 7.99 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 355.96 億円、無償資金協力 412.69 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 80.48 億円（JICA 経費実績ベース）である。

（２）無償資金協力

UNICEF 経由で、キンシャサ特別州、バ・コンゴ州を初めとする全国 9 州において、小児感染症予防計画に必要なポリオ・ワクチン等の供与やマラリア対策の防虫蚊帳の配布を行った。

その他、食糧援助、東部州における緊急無償、草の根・人間の安全保障無償資金協力を 8 件、それぞれ実施した。

（３）技術協力

首都キンシャサ市復興の基盤となる地形図の作成を継続するとともに、MONUC 等と連携した警察民主化研修を実施した。

（４）その他

2007 年に策定された貧困削減戦略文書・同優先的行動計画等に基づいてドナー間の援助協調を進めた。また、「平和の定着」の観点から、2008 年 1 月の東部地域和平合意を受けて、UNHCR、IOM 等の国際機関を経由し、主に東部地域における難民・避難民支援、国境管理事業支援や地雷除去を継続して実施した。

4. コンゴ民主共和国における援助協調の現状と我が国の関与

援助国・国際機関は、2006 年夏以降、政府が作成した PRSP をベースに、援助効果向上に関するパリ宣言に沿って、主要ドナーの支援の調整を目指すための会合を定期的に開催し、PRSP に沿ったドナー共通戦略として CAF を策定し、ドナー間の情報共有や援助協調とリソースの適正配分を目指している。第一次 PRSP は 2010 年までを期限としているため、2011 年からの実施を目指し、次期 PRSP 策定作業が行われている一方、PRSP に沿って政府が作成した PAP（優先行動計画）の 2009 年版の改定も進められている。これらの開発計画を元に、2008 年 1 月には 15 のテーマ別作業部会が発足しており、我が国は、援助重点分野の会合に積極的に参加するとともに、コミュニティ開発作業部会の共同事務局としてドナー側の調整役の責任を果たしている。本来、

同作業部会をベースに、セクター戦略、中期支出計画（MTEF）の策定を行うなど、開発実施のプラットフォームとして機能することが当初の目的とされ、右を通じ政府・ドナー間の対話が強化されることが期待されていたものの、発足以来、作業部会間の任務の重複、政府のイニシアティブの欠如、ドナー・政府間の役割の不明瞭さなどが原因で大部分のテーマ別会合が機能していないのが現状である。そのため、2009 年 6 月には、アクラ・ハイレベル・フォーラムのフォローアップとして政府が主催した「援助効果向上ハイレベル・フォーラム」で、ドナー毎の援助の分業化や、調整コスト削減のためのセクター・ファンドやプール・ファンドの設置が提案され、さらに、援助の一貫性と効率化を図るためのセクター戦略の策定に向けたテーマ別会合の再活性化が表明された。

5. 留意点

（1）情勢の変化に応じ、人道・復興支援と社会・経済開発支援のバランスに配慮した支援を行っていく。
（2）現地 ODA タスクフォースを通じ、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めていく。

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	(60.25)	14.71	0.42 (0.40)
2005年	－	28.18	1.32 (1.16)
2006年	－	22.52	1.56 (1.36)
2007年	－	17.71	3.51 (3.46)
2008年	－	48.37 (20.58)	7.99
累　計	355.96	412.69 (20.58)	80.48

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、(　) 内の数値は債務免除額。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5　我が国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合　　計
2004年	－	48.06	0.41	48.47
2005年	353.89	2.72	19.65	376.26
2006年	-4.95	27.50 (24.22)	0.61	23.16
2007年	－	20.25 (16.82)	2.68	22.93
2008年	－	45.32 (33.07)	5.89	51.22
累　計	549.86	316.47 (74.11)	71.29	937.61

出典）OECD/DAC
注）1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。(　)内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コンゴ民主共和国（旧ザイール）側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6　諸外国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合　計
2003年	米国	1,415.45	フランス	1,274.00	ベルギー	789.63	ドイツ	541.56	イタリア	428.98	0.63	5,009.49
2004年	英国	300.97	ベルギー	265.27	米国	189.63	フランス	134.68	ドイツ	59.29	48.47	1,164.99
2005年	日本	376.26	ベルギー	151.72	米国	143.64	フランス	87.96	英国	77.57	376.26	1,036.58
2006年	米国	838.47	ベルギー	221.57	英国	139.93	フランス	57.24	スウェーデン	39.98	23.16	1,500.35
2007年	ベルギー	209.77	米国	132.44	英国	121.23	ドイツ	62.96	オランダ	50.74	22.93	788.38

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合　計
2003年	IDA	190.78	CEC	80.06	IMF	75.52	UNICEF	17.50	UNHCR	17.10	26.28	407.24
2004年	CEC	249.81	IDA	228.54	IMF	80.75	AfDF	42.02	UNICEF	18.72	40.69	660.53
2005年	IDA	425.20	CEC	213.58	IMF	41.12	UNICEF	21.64	AfDF	19.45	72.82	793.81
2006年	IDA	237.34	CEC	222.22	UNICEF	26.12	UNDP	15.23	AfDF	9.99	38.19	549.09
2007年	IDA	222.83	CEC	158.01	UNICEF	43.27	UNDP	15.01	AfDF	12.59	-24.67	427.04

出典）OECD/DAC
注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年度までの累計	355.96億円 内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	281.20億円 内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	66.10億円 研修員受入　276人 専門家派遣　160人 調査団派遣　303人 機材供与　699.87百万円
2004年	な　し	14.71億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）(3.34) 緊急無償（「平和の定着」支援（UNDP経由））(8.32) 食糧援助（WFP経由）(3.00) 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.05)	0.42億円　(0.40億円) 研修員受入　19人　(18人) 調査団派遣　2人　(2人) 留学生受入　13人
2005年	な　し	28.18億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）(6.00) 平和構築：コンゴ（民）における武装解除・動員解除・社会復帰プログラム（UNDP経由）(6.60) 緊急無償（平和の定着：平和の構築のための教育、児童保護支援（UNICEF経由））(11.72) 食糧援助　(3.80) 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.06)	1.32億円　(1.16億円) 研修員受入　5,892人　(5,880人) 調査団派遣　2人 留学生受入　13人
2006年	な　し	22.52億円 コミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画（UNICEF経由）(7.86) 平和構築：コンゴ民主共和国東部の帰還民に対する再統合支援計画（UNHCR経由）(9.07) 緊急無償（コンゴ民主共和国移行政策に対する選挙プロセスに対する緊急無償資金協力（選挙実施費用支援）（UNDP経由））(1.67) 食糧援助　(3.80) 草の根・人間の安全保障無償（4件）(0.12)	1.56億円　(1.36億円) 研修員受入　4,341人　(4,320人) 調査団派遣　13人　(13人) 留学生受入　15人

コンゴ民主共和国

年度	円　借　款	無　償　資　金　協　力	技　術　協　力
2007年	な　し	17.71億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）(1.51) ノン・プロジェクト無償資金協力 （セクター・プログラム無償） (7.00) 食糧援助 (5.20) 草の根・人間の安全保障無償（5件）(0.24) イツリ地方におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 （UNICEF経由） (3.76)	3.51億円 (3.46億円) 研修員受入 30人 (30人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 26人 (26人) 留学生受入 13人
2008年	な　し	48.37億円 コンゴ民主共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力 (7.90) コンゴ民主共和国における小児感染症予防計画（UNICEF経由） (3.99) 食糧援助（2件） (15.40) 草の根・人間の安全保障無償（7件）(0.51) 国際機関を通じた贈与（6件） (20.58)	7.99億円 研修員受入 3,062人 専門家派遣 3人 調査団派遣 109人
2008年度までの累計	355.96億円	412.69億円	80.48億円 研修員受入 13,586人 専門家派遣 166人 調査団派遣 453人 機材供与 699.87百万円

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。
7. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円)」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9　実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案　件　名	協 力 期 間
キンシャサ特別州都市復興計画調査	07. 9～10. 3
バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査	08. 7～10. 2

表－10　2008 年度協力準備調査案件

案　件　名	協 力 期 間
キンシャサ市道路改修計画準備調査	09. 3～09. 5

表－11　2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　件　名
インシャチオ小学校校舎建設計画
ヴィラージュ・ボンデコ聾学校校舎建設計画
キンシャサ市消防車配備計画
パンジ病院医療機材整備計画
マンガラ産婦人科診療所建設計画
ルエボ地区飲料水供給計画
ルカヤ小学校改修計画
女性のための職業訓練所建設計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は717頁に記載。